

平成22年度

沖縄県の財務諸表(連結)

(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成24年3月

沖縄県総務部財政課

平成22年度 沖縄県の連結対象法人等一覧

区分	会計・法人名等	県の出資金 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
	普通会計			
公営事業会計	水道事業会計			市町村等の水道事業者に水道用水の供給を行う。
	工業用水道事業会計			工業における一般の需要に応じ、工業用水の供給を行う。
	病院事業会計			県民の健康保持に必要な医療並びに居宅サービス、介護予防サービス等を行う。
	下水道事業特別会計			下水道施設の建設及びその運営に関するものを行う。
	中央卸売市場特別会計			沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関するものを行う。
	宅地造成事業			
	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計			中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関するものを行う。
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計			中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	港湾整備事業			
	宜野湾港整備事業特別会計			宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計			中城湾港（新港地区）港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	中城湾港マリノタウン特別会計			中城湾港マリノタウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	その他観光施設事業（自由貿易地域特別会計）			沖縄自由貿易地域の管理運営に関するものを行う。
	駐車場事業特別会計			駐車場の建設及び管理運営に関するものを行う。
一部 合 事 務	那覇港管理組合	沖縄県6：那覇市3：浦添市1		沖縄県、那覇市及び浦添市の3自治体で構成された一部事務組合であり、那覇港の港湾管理を行う。
	難島医療組合	沖縄県8：久米島町2		沖縄県と久米島町で設立された一部事務組合であり、公立久米島病院を運営するとともに、難島町村が主体的に医療の確保に取り組めるよう事業を行う。
三 公 社	沖縄県住宅供給公社	1,014,888	100%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅に関する建設・分譲業務、賃貸・管理業務等を行う。
	沖縄県土地開発公社	20,000	100%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行う。
第 三 セ ク タ ー 等	(財) 沖縄県私学教育振興会	518,000	86%	私立学校や専修学校に対する助成や融資あつせん、研修事業等を行う。
	(財) 沖縄科学技術振興センター	100,000	60%	亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する自主財源研究、受託研究等を行う。
	旭橋都市再開発（株）	4,850	51%	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業を行う。
	(財) おきなわ女性財団	301,850	78%	県内の男女共同参画社会活動の拠点となる男女共同参画センターの運営等を行う。
	(財) 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	77%	県立芸術大学に対する助成及び地域社会の芸術文化活動に対する助成事業等を行う。
	(財) 沖縄文化振興会	342,073	89%	文化振興基金を造成し、運用益で文化団体に対する助成事業等を行う。
	(財) 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	73%	高齢者の社会参加及び健康の保持増進を進めるための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	100%	県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に寄与するための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県セルフセンター	51,000	54%	授産施設等利用者の自立及び社会参加を促進するため、販売斡旋普及事業等を行う。
	(財) 沖縄県看護学術振興財団	75,000	98%	沖縄県立看護大学の教育・研究活動の支援に関する各種事業を行う。
	(財) 沖縄県農業開発公社	17,100	51%	農地保有合理化事業による担い手への農用地の利用集積や畜産関連の建設事業等を行う。
	(財) 沖縄県畜産振興基金公社	602,850	86%	家畜及び畜産物の価格安定対策、生産振興対策、消費促進対策等の各種事業を行う。
	(財) 沖縄県水産公社	250,000	78%	糸満漁港の管理運営をはじめ、卸売市場の運営、給水、給油、冷凍冷蔵保管事業等を行う。
	(財) 沖縄県産業振興公社	36,100	100%	県内中小企業の中核的支援機関として創業支援、経営革新支援等を行う。
	(財) 沖縄県建設技術センター	18,000	60%	建設事業に関する技術の維持向上及び建設工事における適正な品質の確保を図る事業を行う。
	(財) 国立劇場おきなわ運営財団	62,840	63%	沖縄伝統芸能等の公演業務や組踊伝承者養成事業等を行う。
	(財) 沖縄マリノレジャーセイフティビューロー	48,904	100%	海域レジャーに係る各種講習、水難事故防止思想の普及事業等を行う。
	(財) 暴力団排除沖縄県民会議	468,986	80%	暴力団排除のための広報活動や民間の組織活動の援助、被害者の救済事業等を行う。

(注) 第三セクター等は県の出資割合が50%を超えるもののみを連結対象としています。

(注) 介護サービス事業（公営事業会計）はH20決算を以て廃止されたため、連結対象から除外。

(注) (財) 沖縄県公園・スポーツ振興協会はH21年度に廃止されたため、連結対象から除外。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,385,476,271	①普通会計地方債 619,145,783
②教育 301,071,212	②公営事業地方債 146,882,545
③福祉 12,940,342	地方公共団体計 766,028,328
④環境衛生 520,624,268	(2) 関係団体
⑤産業振興 519,376,110	①一部事務組合・広域連合地方債 10,800,885
⑥警察 54,884,517	②地方三公社長期借入金 895,012
⑦総務 72,272,545	③第三セクター等長期借入金 8,848,605
⑧その他 285,494	関係団体計 20,544,502
有形固定資産計 3,866,930,759	(3) 長期未払金 3,657,930
(2) 無形固定資産 181,820,594	(4) 引当金 161,484,825
(3) 売却可能資産 1,430,290	(うち退職手当等引当金) 153,932,345
公共資産合計 4,050,181,643	(うちその他の引当金) 7,552,480
2 投資等	(5) その他 △ 13,221,164
(1) 投資及び出資金 5,695,352	固定負債合計 938,494,421
(2) 貸付金 33,361,855	2 流動負債
(3) 基金等 153,203,661	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 11,347,693	①地方公共団体 72,529,783
(5) その他 2,838,226	②関係団体 1,636,237
(6) 回収不能見込額 △ 2,816,684	翌年度償還予定額計 74,166,020
投資等合計 203,630,103	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 1,888,160
3 流動資産	(3) 未払金 14,858,864
(1) 資金 89,643,961	(4) 翌年度支払予定退職手当 20,676,201
(2) 未収金 20,156,138	(5) 賞与引当金 11,748,801
(3) 販売用不動産 24,782,734	(6) その他 1,712,126
(4) その他 2,863,584	流動負債合計 125,050,172
(5) 回収不能見込額 △ 62,206	負債合計 1,063,544,593
流動資産合計 137,384,211	純資産合計 3,328,399,636
4 繰延勘定 748,272	負債及び純資産合計 4,391,944,229
資産合計 4,391,944,229	

連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,260,920,975
純経常行政コスト	△ 493,167,729
一般財源	
地方税	101,333,915
地方交付税	203,641,371
その他行政コスト充当財源	27,704,943
補助金等受入	202,300,431
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 299,512
公共資産除売却損益	△ 335,812
投資損失	△ 2,768,783
収益事業純損失	427,377
その他	10,680
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	907
資産評価替えによる変動額	△ 1,012,845
無償受贈資産受入	12,780
その他	29,630,938
期末純資産残高	3,328,399,636

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	220,176,373
物件費	65,937,977
社会保障給付	24,816,234
補助金等	107,562,910
支払利息	15,220,555
その他支出	13,796,485
支 出 合 計	447,510,535
地方税	101,296,152
地方交付税	203,641,371
国県補助金等	72,034,476
使用料・手数料	9,985,575
分担金・負担金・寄附金	2,871,699
保険料	0
事業収入	64,794,131
諸収入	10,807,754
地方債発行額	56,674,169
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	24,000
基金取崩額	64,335,238
その他収入	32,354,527
収 入 合 計	618,819,092
経 常 的 収 支 額	171,308,557

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	137,510,562
公共資産整備補助金等支出	31,342,684
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,532,733
支 出 合 計	170,385,979
国県補助金等	111,369,004
地方債発行額	27,657,491
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,117,622
その他収入	2,619,389
収 入 合 計	142,763,506
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 27,622,473

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,283,500
貸付金	12,829,210
基金積立額	36,420,433
定額運用基金への繰出支出	15,190
地方債償還額	72,504,773
長期借入金返済額	367,570
短期借入金減少額	1,500,816
その他支出	84,598
支 出 合 計	125,006,090
国県補助金等	12,739,627
貸付金回収額	14,966,516
基金取崩額	2,650,382
地方債発行額	61,594
長期借入金借入額	1,999,482
公共資産等売却収入	751,522
収益事業純収入	0
その他収入	1,234,547
収 入 合 計	34,403,670
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 90,602,420

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	53,083,664
期首資金残高	36,560,297
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	89,643,961